



2021年2月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2020年7月15日

上場会社名 株式会社コメダホールディングス 上場取引所 東 名
 コード番号 3543 URL <http://www.komeda-holdings.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 臼井 興胤
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 清水 宏樹 TEL 052-936-8880
 四半期報告書提出予定日 2020年7月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 2021年2月期第1四半期の連結業績（2020年3月1日～2020年5月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年2月期第1四半期	5,904	△19.9	928	△52.0	897	△52.9	626	△52.1	624	△52.2	629	△51.8
2020年2月期第1四半期	7,374	5.7	1,935	5.2	1,905	5.1	1,307	5.1	1,307	5.1	1,304	4.9

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2021年2月期第1四半期	13.54	13.50
2020年2月期第1四半期	28.76	28.57

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2021年2月期第1四半期	105,217	32,654	32,625	31.0
2020年2月期	98,438	33,213	33,186	33.7

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年2月期	—	25.00	—	26.00	51.00
2021年2月期	—	—	—	—	—
2021年2月期（予想）	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2021年2月期の配当予想につきましては、現時点において未定としております。

3. 2021年2月期の連結業績予想（2020年3月1日～2021年2月28日）

2021年2月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の流行拡大による影響を現時点において合理的に見積ることが困難であることから、開示しておりません。今後の動向を見極めながら、連結業績予想について合理的な見積りが可能となった段階で、速やかに開示する予定です。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年2月期1Q	46,093,200株	2020年2月期	46,083,600株
② 期末自己株式数	2021年2月期1Q	6,673株	2020年2月期	3,977株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年2月期1Q	46,087,351株	2020年2月期1Q	45,438,322株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその達成を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（四半期決算補足説明資料の入手方法について）

四半期決算説明資料は、2020年7月15日に当社ウェブサイトに掲載する予定です。

（金額の表示単位の変更について）

添付資料の要約四半期連結財務諸表及び主な注記に掲記されている科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、当第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結累計期間より百万円単位で記載しております。なお、前連結会計年度及び前第1四半期連結累計期間についても百万円単位に変更して記載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書	6
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	6
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	7
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(会計方針の変更)	9
(会計上の見積りの変更)	9
(セグメント情報)	9
(1株当たり利益)	9
(後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、創業50周年を契機にこれからの成長を見据えて開始した“心にもっとくつろぎを”プロジェクトとして、「くつろぐ、いちばんいいところ」を持続させるための「KOMEDA COMES TRUE.」を合言葉にしたコメダ式サステナビリティ活動を推進しております。また、経営方針を店舗運営にとって一番大切なQSCのそれぞれの概念を進化させ、Q：もっといいもの、S：もっといいこと、C：もっといいところ、と定め経済価値の向上と社会課題の解決に貢献すべく企業活動を行っております。

当第1四半期連結累計期間においては、新型コロナウイルスに起因する緊急事態宣言の発令以降、国と各地方自治体による営業自粛要請に則り、臨時休業や営業時間の短縮を行いました。一方で、地域密着の社会インフラとしての役割を果たすべく、お客様と店舗スタッフの安全を第一に、“3密”防止の店舗衛生対策等を徹底しながら店舗運営を行いました。また、店頭物販やデリバリーの拡充、並びにテイクアウト強化のための専用メニューの導入により、店舗におけるデリバリーを含むテイクアウト売上が伸張しました。その結果、当第1四半期連結累計期間に関するFC加盟店向け卸売の既存店売上高前年比は72.0%、全店売上高前年比は74.6%となりました。

また、コメダ珈琲店について、東日本及び西日本エリアを中心に新規に8店舗を出店した結果、当第1四半期連結会計期間末の店舗数は896店舗となりました。

区分	エリア	前連結会計 年度末	新規出店	閉店	当第1四半期 連結会計期間末
コメダ珈琲店	東日本	256 (21)	1 (－)	－ (－)	257 (17)
	中京	324 (2)	1 (－)	3 (－)	322 (2)
	西日本	284 (7)	6 (－)	－ (－)	290 (7)
	海外	9 (5)	－ (－)	－ (－)	9 (5)
おかげ庵	全国	11 (5)	－ (－)	－ (－)	11 (6)
やわらかシロコッペ 石窯パン工房ADEMOK	全国	12 (10)	－ (－)	5 (5)	7 (5)
合計		896 (50)	8 (－)	8 (5)	896 (42)

- (注) 1. () 内の数字は直営店舗数であり、内数で記載しております。
 2. コメダ珈琲店の東日本エリアにおいて、直営店4店舗をFC化しております。
 3. おかげ庵について、FC店1店舗を直営化しております。
 4. コメダスタンドは、やわらかシロコッペの出店数に含んでおります。

以上の取り組みの結果、売上収益は5,904百万円(前年同期比19.9%減)となりました。また、新型コロナウイルス感染症拡大に関連したFC加盟店に対する営業支援などを行った結果、営業利益は928百万円(前年同期比52.0%減)、税引前四半期利益は897百万円(前年同期比52.9%減)、親会社の所有者に帰属する四半期利益は624百万円(前年同期比52.2%減)となりました。

また、当社グループは、経営方針QSCのもとで、経済価値の向上と社会課題の解決に貢献すべく、次の取り組みを実施しました。

Q:もっといいもの		
おいしいものの追求	新商品/季節限定商品の販売	季節限定シロノワール“ジューシーパイン”
		デザートドリンクジェリコの季節限定フレーバー“アーモンドミルク”、“豆乳オーレ”
		コメダ夏の風物詩「かき氷」に“白桃”と“ミックスベリー”フレーバーを追加
		季節のケーキ“チョコドルチェ”、“塩キャラメルモンブラン”、“瀬戸内レモン”、“サマーチーズ”
		新デザートメニュー“クロネージュ”
		季節限定“金のメンチカツバーガー”
		新宿中村屋様とのコラボ商品“カレーメンチカツバーガー”
		カツサンドなどテイクアウト専用メニューを追加
	ブランドを活用した商品の展開	クリート株式会社様と「コメダ珈琲グミ メロンソーダ&レモンスカッシュ」、株式会社遠藤製餡様と「コメダ珈琲店 パッケージこしあん」、トーヨービバレッジ株式会社様と「珈琲所コメダ珈琲店黒みつミルクコーヒー」
食の安心・安全の追求		新型コロナウイルス感染防止を目的とした、手洗い動画及び次亜塩素酸ナトリウム溶液の使用マニュアルを全店舗に共有
		消費者庁により2019年9月にアレルギー表示推奨品目とされたアーモンドをアレルギー物質情報に追加して表示
		店舗HACCP運用の確認フローとして、全店舗で衛生管理のセルフチェック実施
		コーヒー及びパン工場において、チームを編成しHACCP導入をスタート
		札幌及び関東コーヒー工場において、品質向上のための設備改修を実施
安定供給のためのインフラの整備		災害対策として山食パンの冷凍備蓄を推進（新型コロナウイルス感染拡大の対策を含む）
		店舗で使用されるあんこを自社製造に切り替えるため製餡工場の建設を着工
		FC加盟店との情報共有を円滑にするとともに、システムの操作性や安定性を高めた新受発注システムの一部運用を開始
S:もっといいこと		
コメダ流おもてなしの追求		新型コロナウイルス感染症拡大による移動自粛の中における実地研修の代替として、スマイル接客研修に準じたコメダ流おもてなし動画を制作し、加盟店様にシステム配信
		コメダの商品についての情報交換や趣味を広げる掲示板などの各種コンテンツを通じて、コメダ好きのお客様同士の輪を広げていただけるコミュニティサイト「さんかく屋根の下」を開設し、登録会員数は2020年5月末で1万人を突破
		コメダファンの集まりであるコメダ部が「さんかく屋根の下」において初のオンラインイベントを開催
		店頭や駐車場などを活用し店舗立地に応じたテイクアウトを開始
働きがいのある会社の実現		障がいをお持ちのアーティストのデザインを豆菓子パッケージに採用
取引先や地域社会との協働		地域を支援するため、パンなどの食品類をフードパントリーに寄贈
		企業献血を当社名古屋本社にて実施
C:もっといいところ		
くつろぎの空間の進化・拡大		コメダ珈琲店を新規に8店舗出店
新業態の開発		大和証券株式会社様とのコラボレーション店舗であるコメダ珈琲店 吉祥寺西口店、並びに全メニューの原材料をプラントベースとする新ブランド「Komeda is □」の開店準備
環境への配慮		バイオマスから製造されたストローや一部原料にリサイクルPETを配合したアイスコーヒー用カップの取り扱いを開始するとともに、買い物袋をバイオマス配合資材に変更

(2) 財政状態に関する説明

① 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における資産、負債及び資本の状況は次のとおりです。

流動資産は、新型コロナウイルス感染症拡大による当社事業への影響に備えて実行した借入による現金及び現金同等物の増加等により前連結会計年度末に比べ6,495百万円増加し、24,715百万円となりました。非流動資産は、営業債権及びその他の債権の増加等により前連結会計年度末に比べ284百万円増加し、80,502百万円となりました。その結果、資産は、前連結会計年度末に比べ6,779百万円増加し、105,217百万円となりました。

また、流動負債は、借入金の増加等により前連結会計年度末に比べ8,314百万円増加し、19,587百万円となりました。非流動負債は、借入金の減少等により前連結会計年度末に比べ976百万円減少し、52,976百万円となりました。その結果、負債は、前連結会計年度末と比べ7,338百万円増加し、72,563百万円となりました。

資本は、前連結会計年度末に比べ559百万円減少し、32,654百万円となりました。これは主に、四半期利益を626百万円計上した一方で、剰余金の配当1,198百万円を実施したことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ8,315百万円増加し、14,924百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による収入は1,367百万円(前年同期比763百万円増)となりました。これは主に税引前四半期利益897百万円(前年同期比1,008百万円減)及び営業債権及びその他の債権の減少額1,199百万円(前年同期比938百万円増)、法人所得税等の支払額185百万円(前年同期比1,101百万円減)によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による支出は356百万円(前年同期比93百万円増)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出323百万円(前年同期比64百万円増)によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による収入は7,308百万円(前年同期は2,544百万円の支出)となりました。これは主に新型コロナウイルス感染症拡大による当社事業への影響に備えて新規に借入を実行したこと(前年同期比10,000百万円増)及びリース負債の返済749百万円(前年同期比83百万円増)、借入金の返済による支出778百万円(前年同期比7百万円減)、親会社の所有者への配当金の支払額1,171百万円(前年同期比69百万円増)によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年2月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の流行拡大に伴う不確定要素が多いことから、現時点においてはその影響を合理的に見積ることが困難であるため、開示しておりません。今後の動向を見極めながら、連結業績予想について合理的な見積りが可能となった段階で、速やかに開示する予定です。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年5月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	6,609	14,924
営業債権及びその他の債権	6,341	4,501
その他の金融資産	4,133	4,140
たな卸資産	201	168
その他の流動資産	936	982
流動資産合計	18,220	24,715
非流動資産		
有形固定資産	12,162	11,863
のれん	38,354	38,354
その他の無形資産	163	166
営業債権及びその他の債権	25,932	26,618
その他の金融資産	3,004	3,108
繰延税金資産	298	171
その他の非流動資産	305	222
非流動資産合計	80,218	80,502
資産合計	98,438	105,217
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務	1,550	980
借入金	3,095	13,001
リース負債	2,292	2,193
未払法人所得税	1,222	1,137
その他の金融負債	1,740	1,277
その他の流動負債	1,374	999
流動負債合計	11,273	19,587
非流動負債		
借入金	17,452	16,775
リース負債	29,753	29,487
その他の金融負債	6,129	6,126
引当金	225	202
その他の非流動負債	393	386
非流動負債合計	53,952	52,976
負債合計	65,225	72,563
資本		
資本金	613	617
資本剰余金	13,096	13,108
利益剰余金	19,495	18,921
自己株式	△10	△16
その他の資本の構成要素	△8	△5
親会社の所有者に帰属する持分合計	33,186	32,625
非支配持分	27	29
資本合計	33,213	32,654
負債及び資本合計	98,438	105,217

(2) 要約四半期連結損益計算書

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年3月1日 至2019年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年3月1日 至2020年5月31日)
売上収益	7,374	5,904
売上原価	△4,479	△3,831
売上総利益	2,895	2,073
その他の営業収益	76	23
販売費及び一般管理費	△1,033	△1,155
その他の営業費用	△3	△13
営業利益	1,935	928
金融収益	6	5
金融費用	△36	△36
税引前四半期利益	1,905	897
法人所得税費用	△598	△271
四半期利益	1,307	626
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	1,307	624
非支配持分	0	2
四半期利益	1,307	626
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	28.76	13.54
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	28.57	13.50

(3) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年3月1日 至2019年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年3月1日 至2020年5月31日)
四半期利益	1,307	626
その他の包括利益		
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△3	△1
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△0	4
税引後その他の包括利益	△3	3
四半期包括利益	1,304	629
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	1,305	627
非支配持分	△1	2
四半期包括利益	1,304	629

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

(単位:百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本 の構成要素	親会社の 所有者に帰属 する持分合計	非支配持分	資本合計
2019年3月1日残高	562	13,109	16,755	△973	△8	29,445	33	29,478
会計方針の変更			△302			△302		△302
2019年3月1日残高 (修正再表示後)	562	13,109	16,453	△973	△8	29,143	33	29,176
四半期利益			1,307			1,307	0	1,307
その他の包括利益					△1	△1	△1	△3
四半期包括利益合計	—	—	1,307	—	△1	1,305	△1	1,304
新株予約権の行使	5	4				9		9
株式報酬取引		2				2		2
配当金			△1,136			△1,136		△1,136
自己株式の取得		1		△1		△0		△0
所有者との取引額合計	5	7	△1,136	△1	—	△1,124	—	△1,124
2019年5月31日残高	568	13,116	16,624	△974	△10	29,325	32	29,357

(単位:百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本 の構成要素	親会社の 所有者に帰属 する持分合計	非支配持分	資本合計
2020年3月1日残高	613	13,096	19,495	△10	△8	33,186	27	33,213
四半期利益			624			624	2	626
その他の包括利益					3	3	0	3
四半期包括利益合計	—	—	624	—	3	627	2	629
新株予約権の行使	4	2				6		6
株式報酬取引		4				4		4
配当金			△1,198			△1,198		△1,198
自己株式の取得		6		△6		—		—
所有者との取引額合計	4	12	△1,198	△6	—	△1,188	—	△1,188
2020年5月31日残高	617	13,108	18,921	△16	△5	32,625	29	32,654

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年3月1日 至2019年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年3月1日 至2020年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	1,905	897
減価償却費及び償却費	259	330
金融収益	△6	△5
金融費用	36	36
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	261	1,199
差入保証金及び建設協力金の増減額(△は増加)	4	△104
その他の金融資産の増減額(△は増加)	△5	0
営業債務の増減額(△は減少)	82	△569
預り保証金及び建設協力金の増減額(△は減少)	△60	1
その他の金融負債の増減額(△は減少)	△446	176
その他	△125	△395
小計	1,905	1,566
利息の受取額	1	1
利息の支払額	△16	△15
法人所得税等の支払額	△1,286	△185
営業活動によるキャッシュ・フロー	604	1,367
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△259	△323
無形資産の取得による支出	△2	△17
その他	△2	△16
投資活動によるキャッシュ・フロー	△263	△356
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入による収入	—	10,000
借入金の返済による支出	△785	△778
リース負債の返済による支出	△666	△749
株式の発行による収入	9	6
親会社の所有者への配当金の支払額	△1,102	△1,171
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,544	7,308
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5	△4
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,208	8,315
現金及び現金同等物の期首残高	5,841	6,609
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,633	14,924

(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社グループは、喫茶店のFC事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり利益)

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年3月1日 至2019年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年3月1日 至2020年5月31日)
親会社の普通株主に帰属する四半期利益(百万円)	1,307	624
発行済普通株式の期中加重平均普通株式数(株)	45,438,322	46,087,351
希薄化効果のある株式数 ストック・オプション	305,635	133,034
希薄化効果調整後の期中加重平均普通株式数(株)	45,743,957	46,220,385
基本的1株当たり四半期利益(円)	28.76	13.54
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	28.57	13.50

(後発事象)

該当事項はありません。